



双日ホールディングス株式会社

<http://www.sojitz-holdings.com>

Sojitz Holdings Corporation



株主のみなさまへ

中間事業報告書

2005年3月期

2004年4月1日～2004年9月30日

双日ホールディングス株式会社



代表取締役社長 CEO
西村 英俊

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様はじめ、お取引先様や関係各位の皆様の温かいご支援を頂戴し、当社は2005年3月期の中間決算を終えました。この間、皆様から頂戴しましたご支援とご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

新事業計画の策定について

当社は2003年4月の発足以来、「統合3ヵ年事業計画」(2003年4月～2006年3月)のもと、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいりました。その結果、計画初年度において、合理化ならびに財務目標については最終年度の計画値を前倒して達成し、初年度収益計画も達成いたしました。

しかし不本意ながら、市場からの十分な評価を得るには至りませんでした。市場の信認を得ることを目指し、今、市場が当社に対して何を求め、不安視しているかを分析した結果、十分な評価が得られない原因は、市場が当社に対して抱く“2つの懸念”、すなわち「リスク資産が残されているのではないか?」「計画されている利益が過大ではないか?」にあるという結論に至りました。

こうした懸念を完全に払拭し、市場の信認の早期回復を通じて企業価値の向上を図るため、従来の「統合3ヵ年事業計画」を抜本的に見直し、「新事業計画」(2004年4月～2007年3月)を策定いたしました。新事業計画は、すべての資産内容の質の向上ならびに株主資本の充実と有利子負債の削減を核とした「財務体質の抜本的強化」、選択と集中の加速ならびに当社独自のリスク・リターン指標である

SCVA※を向上させることによる「良質な収益構造への変革」を基本方針としています。この新事業計画を確実に実行することにより、外部環境に左右されない強固な経営基盤を早期に確立し、双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。

2004年9月中間期の決算概要と通期見直しについて

2004年9月中間期の連結売上高は、石油代行取引など低採算取引の見直しをした結果、2兆2,542億15百万円と前年同期比25.4%の減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、建設都市開発部門でマンション販売が減少したことに加え、機械・宇宙航空部門で事業構造改善に伴い海外における建材リース事業会社、石化製品事業会社等の連結子会社を売却・整理したことなどにより、前年同期比2.1%減益の1,197億17百万円となりました。営業利益は、営業部門での売上総利益の減少があったものの、販売費及び一般管理費が合理化効果などにより867億83百万円と前年同期比89億34百万円改善したうえ、さらに、前年同期不調であった海外現地法人の改善もあり、329億34百万円と前年同期比23.8%の増益となりました。経常利益は、鉄鋼製品販売会社である株式会社メタルワンなどの持分法投資損益の改善などにより前年同期比35.1%増益の257億62百万円となりました。これは通期見直し500億円に対し52%の進捗率となっており、業績は計画比順調に推移しています。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券等売却益32億96百万円など合計49億58百万円を計上し、他方、特別損失として、新事業計画にそって、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、事業構

造改善損1,813億32百万円、関係会社整理・引当損等461億93百万円、投資有価証券等評価損130億87百万円、投資有価証券売却損88億94百万円など合計2,502億86百万円を計上した結果、特別損益は2,453億27百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は2,195億64百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の中間純損失は2,410億71百万円となりました。

当社の2005年3月期見直しは、売上高が5兆円、売上総利益が2,500億円、営業利益が630億円、経常利益が500億円、これに新事業計画に基づいた特別損失4,100億円を計上、法人税等を差し引いて3,800億円の当期純損失を計上する予定です。なお、資産内容の徹底した見直しに伴う損失処理は当期(2005年3月期)中に完了させる計画であり、来期以降の収益は、2006年3月期に経常利益650億円、当期純利益350億円、2007年3月期に経常利益750億円、当期純利益390億円を計画しています。

利益配分について

当社は、株主の皆様に対して安定的に配当を行うことを目指しておりますが、それまでの間は、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。

新事業計画の基本方針である財務体質の抜本的な強化を図るために、計画初年度である当期中に資産内容を徹底して見直すことにしており、この見直しに伴う損失処理によって大幅な欠損金が生じる見通しです。この欠損金を解消するために、2005年6月に開催予定の定時株主総会において、資本

経営ビジョン

- ◇個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◇環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◇多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◇社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

準備金の取り崩し、および資本の減少を付議する予定です。この資本の減少は「資本の部」の中における「資本金」と「資本準備金」の勘定科目の振替であり、当社の純資産額や、一株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。また、この資本の減少に合わせての発行済株式数の変更もありませんので、一株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。欠損金の解消に伴う、資本の部の中における勘定科目の振替によって、資本政策を柔軟にするとともに、2005年度以降の事業収益による内部留保によって、2006年度決算における配当を目指します。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

資産内容の抜本的見直しによる資産の質の向上

資産内容の抜本的な見直しを通じて、当社は当期中に、約6,000億円の総資産の圧縮を実行します。結果、約4,100億円の損失処理を行い、約1,500億円の資金を創出します。

資産を抜本的に改善するための最終処理を当期中に完了させることにより、資産の質の低下に終止符を打ち、質を一気に向上させます。

また、損失処理により減少する株主資本を回復させ、有利子負債の削減を行うために、9月28日、29日の臨時株主総会および普通株主様はじめ優先株式の株主様による種類株主総会における皆様のご承認を得て、10月29日に優先株式を主とする3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施しました。

これらにより、当社はきわめて強い財務体質を持つ会社になります。新事業計画を確実に実行することによって、当社の信用力も上昇し、格付け会社の評価も改善の方向に向かうものと確信しています。

良質な収益構造への変革に向けて

「選択と集中」を加速し、事業ポートフォリオを継続的に見直していくことによって、良質な収益構造への変革を実現します。そのための指標として、SCVAを活用していきます。当社グループは、旧ニチメンと旧日商岩井の事業統合の初年度である2003年、統合リスク管理の手法を導入していますが、統合リスク管理とSCVAとの融合を深化させ、一層の高度化を図るため、傘下子会社の双日株式会社に10月1日付で「リスク管理企画室」を新設しました。多岐にわたるビジネスリスクの横断的管理体制を強化するとともに、リスク管理担当役員を専任として、独立性を確保しました。

また新事業計画の進捗状況管理の徹底を目的に、傘下子会社の双日株式会社に10月1日付で「フォローアップ委員会」を新設しました。委員長には双日株式会社社長が就任し、また外部の専門家をアドバイザーに起用して、第三者のアドバイスを踏まえた進捗状況の管理を行う体制を整えました。

私たち双日グループは、新事業計画を実行し、さらなる成長を遂げるため、役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

代表取締役社長 CEO

石村 長俊



新事業計画の概要

双日グループは、今般、統合3ヵ年事業計画(2003年4月～2006年3月)を抜本的に見直し、「新事業計画」(2004年4月～2007年3月)を策定しました。9月8日に発表した新事業計画の概要をご説明いたします。

新事業計画の目的:

市場の信認の早期回復を通じて 企業価値の向上を図る

新事業計画では、財務体質の抜本的な強化と良質な収益構造への変革を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としています。計画期間は2004年度を初年度とする3ヵ年とし、本計画期間終了時には、「強み」のある事業において双日グループならではの高付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立します。

新事業計画の基本方針

財務体質の抜本的強化

P.05～06

- 資産内容の抜本的見直し(事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上)
- 増資による株主資本の充実(資産内容の抜本的見直しにより減少する株主資本を回復)と有利子負債の削減

良質な収益構造への変革

P.07～08

- 選択と集中の加速
 - 選択・低採算事業から撤退し、競争優位を持つ事業へ注力
- SCVA(リスク・リターン指標)の向上(事業ポートフォリオ最適化)
 - 継続的な「ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」

3年後(2007年3月期)の財務目標を再設定

P.09

- 経常利益 : 750億円
- ネットDER※ : 3倍程度
 - ネット有利子負債※ : 1兆円水準
- 格付け : BBB以上

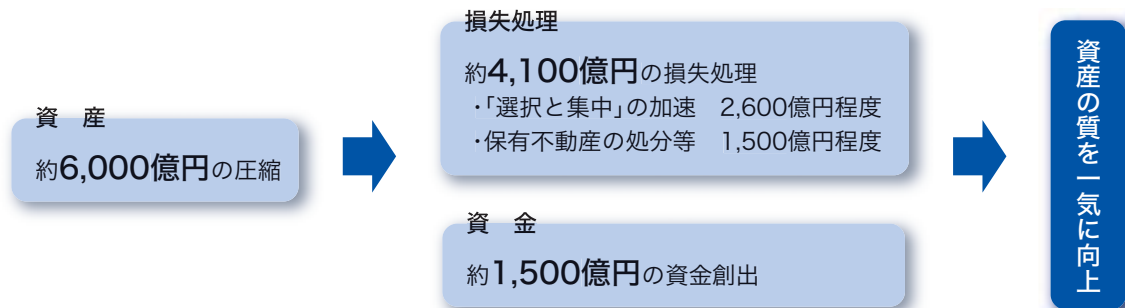
計画の進捗状況を客観的にモニタリングする体制を敷き、新事業計画を確実に実現します。

※ ネットDER(=ネット有利子負債倍率): ネット有利子負債/株主資本
 ※ ネット有利子負債:
 (長短期借入金+社債・転換社債+コマーシャルペーパー)-現預金

財務体質の抜本的強化——新事業計画の基本方針①

■資産内容の抜本的見直し

財務体質の抜本的強化のため、資産の健全化を徹底して行います。この基本方針に基づき、約3兆円の全資産を、従来からの視点を一新して抜本的に見直しました。「選択と集中」の加速による低採算事業からの撤退や、保有不動産の処分などを行い、将来の追加損失発生への懸念を一掃します。これらの処理を計画初年度である今期中に断行し、約6,000億円の資産を圧縮します。その結果、約4,100億円の損失処理を行い、約1,500億円の資金を創出します。



■株主資本の充実と有利子負債の削減～エクイティ・ファイナンスの実施

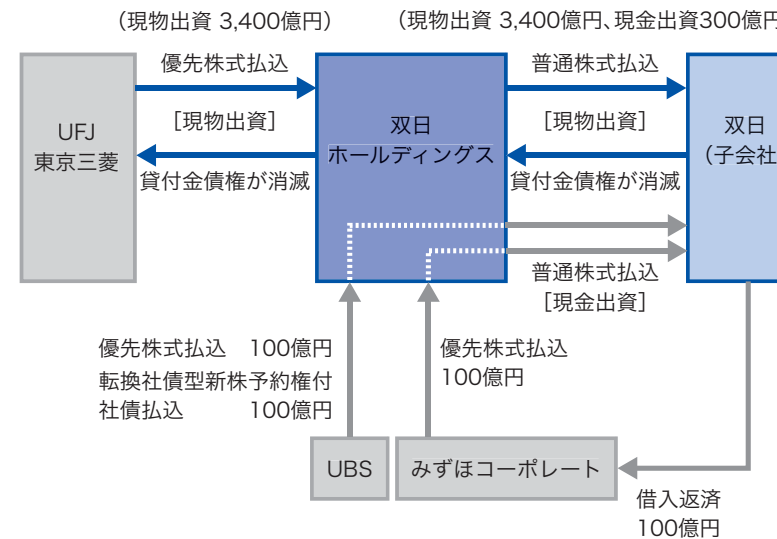
約4,100億円の損失処理を行うことで減少する株主資本を回復させるために、新事業計画に基づき、9月に開催した臨時株主総会ならびに種類株主総会でのご承認を得て、合計3,600億円の優先株式を発行しました。主要金融機関であるUFJ銀行、みずほコーポレート銀行、東京三菱銀行に対して合計3,500億円の優先株式を発行しましたが、この増資では、主要金融機関の当社への貸付金債権を現物出資する債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)などの形をとることにより、主要金融機関に対する双日グループの有利子負債を削減しています。また、UBSグループに対しては、100億円の優先株式を発行したほか、100億円の転換社債型新株予約権付社債を発行しました。双日グループはこの合計3,700億円のエクイティ・ファイナンスにより株主資本を充実させるとともに、有利子負債の削減を行いました。

【株主資本の充実】

エクイティ・ファイナンスの概要

金額	3,700億円
方法	第三者割当による優先株式の発行(3,600億円) 第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行(100億円)
払込日	2004年10月29日
引受先	優先株式—UFJ銀行、みずほコーポレート銀行、 東京三菱銀行、UBSグループ 転換社債型新株予約権付社債—UBSグループ

【有利子負債の削減】

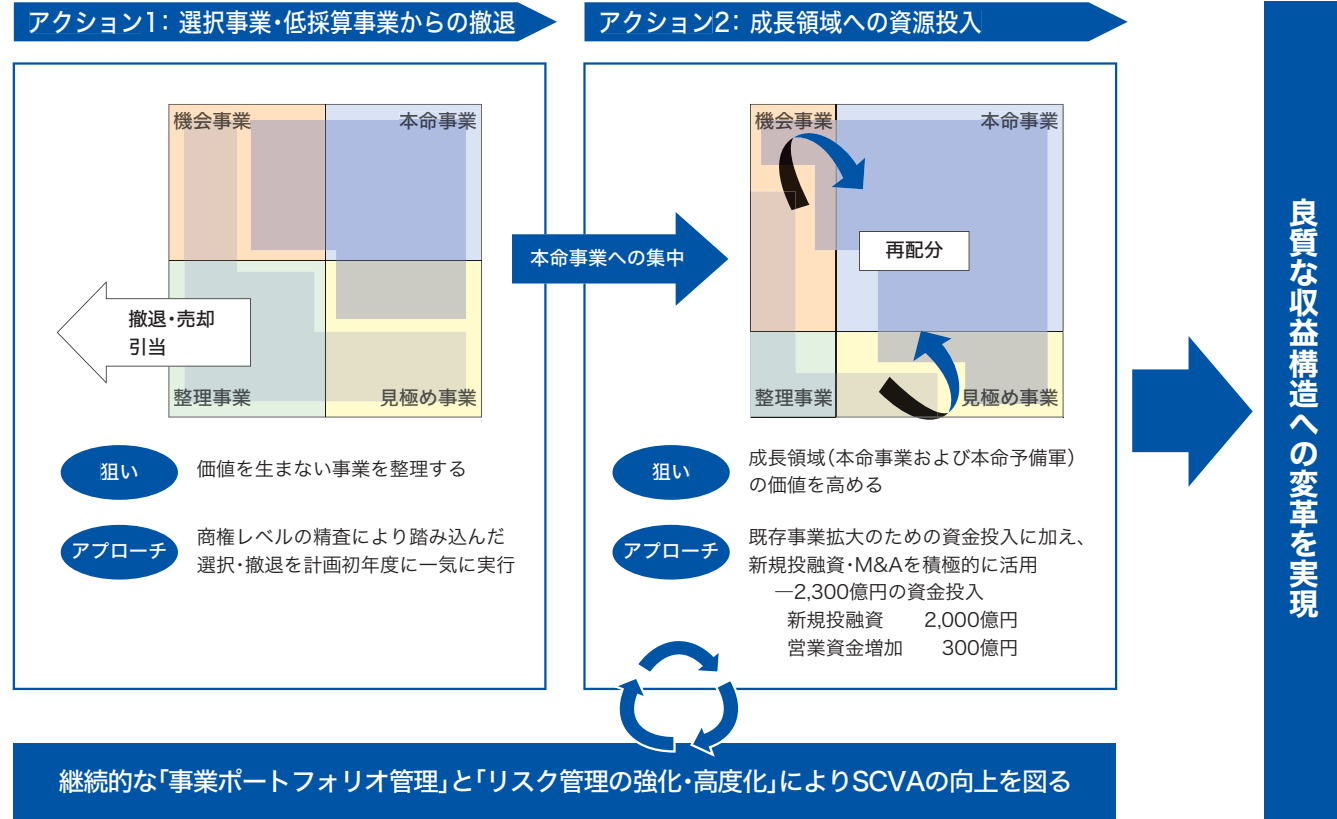


株主資本比率ならびに
ネットDERを大幅に改善し、
バランスシートの健全性と
クレジットの向上を担保

良質な収益構造への変革——新事業計画の基本方針②

■選択と集中の加速とSCVA(リスク・リターン指標)の向上

SCVAの観点から、大胆に「選択と集中」を加速します。整理事業など経済付加価値を生まない事業を徹底的に整理するとともに、現在は価値を生んでいるものの将来性に乏しい事業も整理の対象とします。他方、成長領域での価値をさらに高めるために既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融资、ならびにM&Aを積極的に行います。下記のプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによってSCVAの向上を図り、良質な収益構造への変革を実現します。



SCVAとは

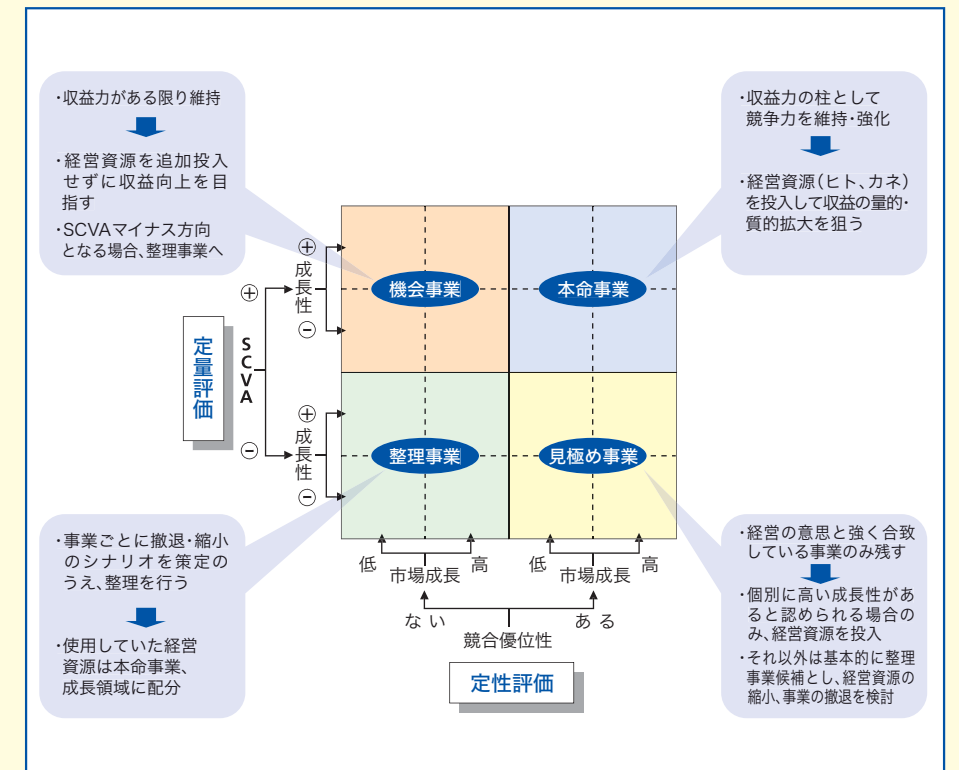
SCVA(Sojitz Corporation Value Added)は、当社グループ独自の経営指標です。SCVAは、「事業活動によって得られた利益から最低限生むべき利益を引いた値」として示されるもので、以下の式によって求められます。

$$SCVA = \frac{(\text{経常利益} + \text{支払利息})}{\times (1 - \text{税率})} - (\text{投下資本} \times \text{資本コスト率})$$

SCVA改善のために ▶ 収益力の向上 + 投下資本の削減 + リスク管理の徹底

当社では、このSCVAを「選択と集中」を進めるためのグループ共通の判断基準として、さらにはリスクとリターンのバランスを計測する指標として活用します。SCVAを用いて、資本コストならびにリスク対比での利益を個々の事業・商権ごとに正しく把握し、それぞれを「本命事業」「機会事業」「見極め事業」「整理事業」と明確に位置付けることにより、事業の継続と経営資源の投入の是非を判断していきます。

事業ポートフォリオのフレームワーク

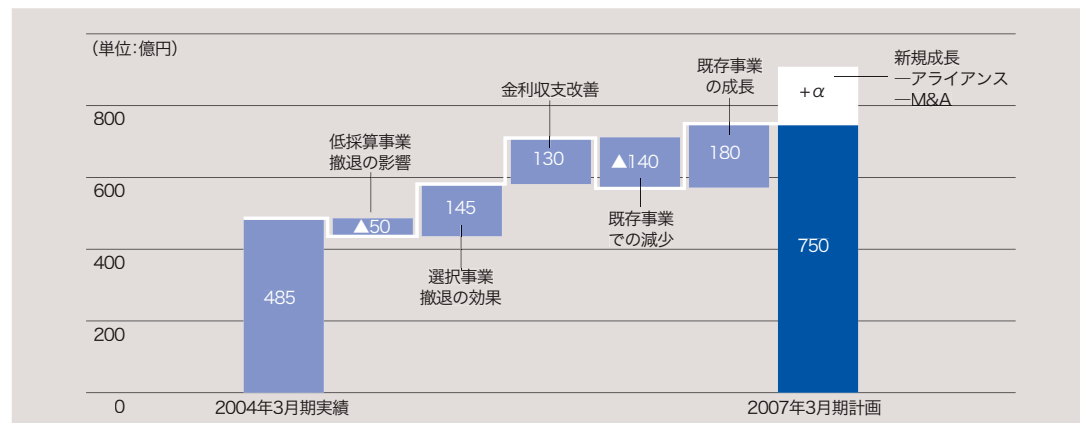


3年後(2007年3月期)の財務目標を再設定

財務体質の抜本的強化および収益構造の変革により、経常利益750億円以上、ネットDER3倍程度、格付けBBB以上を目指します。これら財務目標の達成に向けた諸施策を着実に実行し、市場の信頼を早期に回復します。

収益向上(経常利益750億円)への道筋

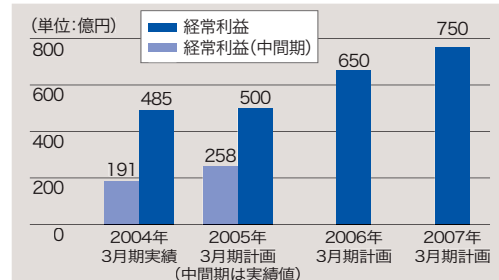
財務体質の健全化および「選択と集中」の加速により経常利益750億円+αの収益力を確保



3年後(2007年3月期)の財務目標(連結ベース)

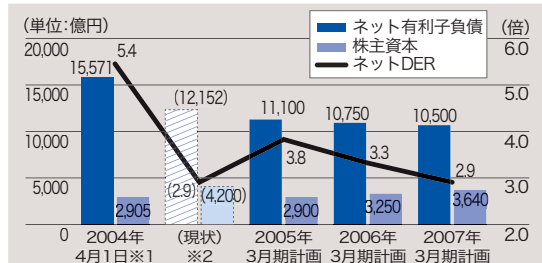
財務体質の抜本的強化および良質な収益構造への変革により市場の信頼の早期回復へ

経常利益:750億円



格付け:BBB以上へ

ネットDER:3倍程度
(ネット有利子負債1兆円水準)



※1 2004年4月1日の数値は、旧ニチメンと旧日商岩井の合併処理を反映させた参考数値
 ※2 2004年9月末実績に10月29日実行の資本増強(3,600億円)および有利子負債返済(3,500億円)を考慮したもの

足元の収益確保はもとより、将来の収益源への種まきとして、リスク・リターンが見合う優良案件に的を絞り、新規投融資を実行しています。今期(2005年3月期)の新規投融資額は900億円の計画です。

今期実施の主な新規投融資

■ 日商エレクトロニクスを連結子会社化

双日株式会社は本年4月、日商エレクトロニクス株式会社(NELCO)が発行する株式のうち、ITX株式会社が保有する全株式を取得し、NELCOの筆頭株主(約35%)となりました。双日グループとしては、約40%の株式を保有しています。当社は、NELCOを双日グループのIT関連事業における中核事業会社と位置づけ、双日が扱うコンテンツ・サービス事業とNELCOが得意とするITインフラ・ソリューション事業の相乗効果による新規事業・商流の創造を目指していきます。

日商エレクトロニクスが販売するAzul社ネットワーク・アタッチド・プロセッシング・ソリューション



商号: 日商エレクトロニクス株式会社
 (英文名: NISSHO ELECTRONICS CORPORATION)
 代表者: 代表取締役社長 辻 孝夫
 所在地: 東京都中央区築地7丁目3番1号
 設立年月: 1969年2月
 事業内容: ネットワーク・セキュリティ、コンピューティング・ストレージ、アプリ・サービス、ビジュアルの各事業分野におけるソリューション/サービスの販売提供、および高機能・高付加価値デバイス製品の販売提供
 従業員数: 連結881名、単体491名(2004年9月30日現在)
 資本金: 143億3,687万5,000円

■ 英国、米国でエネルギー上流権益を追加取得

双日株式会社は、エネルギー上流分野における石油・ガス田の生産・開発事業を重点分野のひとつとして掲げ、上流権益投資を展開しています。その一環として、英国(北海)、米国(メキシコ湾)での権益を追加取得しました。

双日では、既に生産が開始されている「生産鉱区」、ならびに石油・ガスの存在(埋蔵量)が既に確認されているものの生産には至っていない「開発鉱区」にターゲットを絞り、英国(北海)、米国(メキシコ湾)をはじめ、南米、アフリカ、中東、豪州、アジア等にリスク、ポートフォリオの分散を図りながら上流権益投資を

展開しています。石油・ガス持ち分生産量は、2004年末には原油換算で日量10,000バレルを超え、さらに2005年末には20,000バレルに達する予定です。

また、液化天然ガス(LNG)については、住友商事株式会社との折半出資によるエルエヌジージャパン株式会社を通じて、インドネシアとカタールで上流権益を保有・増強しており、日本全体のLNG輸入量の約3割にあたる年間約1,500万トンを取り扱っています。



北海グリフォン鉱区のFPSO(浮体式海洋石油貯蔵生産積出し設備)

中間連結要約貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	2004年9月中間期 2004年9月30日現在	科目	2004年9月中間期 2004年9月30日現在
流動資産	1,453,582	流動負債	2,278,446
固定資産	1,249,227	固定負債	330,187
繰延資産	1,144	少数株主持分	33,632
		資本合計	61,688
資産合計	2,703,954	負債、少数株主持分及び資本合計	2,703,954

中間連結要約損益計算書

(単位:百万円)

科目	2004年9月中間期 2004年4月1日～9月30日	2005年3月期見通し 2004年4月1日～2005年3月31日
売上高	2,254,215	5,000,000
売上総利益	119,717	250,000
販売費及び一般管理費	▲86,783	▲187,000
営業利益	32,934	63,000
経常利益	25,762	50,000
特別損益	▲245,327	▲410,000
中間純損失	▲241,071	▲380,000

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2004年9月中間期 2004年4月1日～9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲47,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲129,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	290,013

主要経営指標

ネット有利子負債	15,652億円
ネットDER	25.37倍
株主資本比率	2.3%

新事業計画の進捗状況

◆ 株主資本の充実と有利子負債の削減

10月29日に合計3,600億円の優先株式を発行し、増資を行いました。そのうち3,500億円は債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)などを実施し、ネット有利子負債を削減しました。

増資による資本の変動

(単位:億円)

	2004年9月末	増資(10月29日)	増資後
資本合計	617	3,600	4,217
うち、資本金	1,511	1,800	3,311

ネット有利子負債の削減状況

	2004年9月末	債務の株式化などによる削減(10月29日)	債務の株式化など実施後
ネット有利子負債	15,652億円	▲3,500億円	12,152億円
ネットDER	25.37倍		2.9倍

◆ 資産健全化の進捗状況

9月中間期に約3,200億円の資産圧縮を行い、資産合計は約2兆7,000億円になりました。それに伴い約2,500億円の損失処理を行い、特別損益約2,450億円を計上しました。

計画値と進捗状況

計画値

資産圧縮 6,000億円
損失処理 4,100億円

(単位:億円)

	2004年9月中間期実績	2005年3月期計画
資産圧縮	3,193	6,000
損失処理	2,502	4,100

資産健全化完了

会社概要

(2004年10月31日現在)

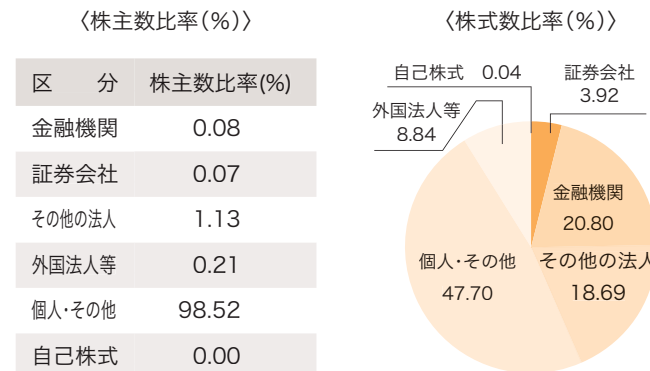
会社名	双日ホールディングス株式会社
英文名	Sojitz Holdings Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	331,106百万円
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂 6-1-20 TEL:03-5520-3333 FAX:03-5520-2383
主要子会社	双日株式会社
事業目的	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

株式の状況

(2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	215,694,333株
(優先株式)	133,000,000株
合計	348,694,333株
株主数(優先株を除く)	111,198名

株主数および株式数比率(優先株を除く)



(ご参考)2004年10月29日に、優先株式を33,825,000株発行しています。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主	利益配当金 3月31日
確定日	中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711
同事務取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	2768
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、下記のインターネットホームページアドレスにおいて提供する。 http://www.sojitz-holdings.com/ir/announce/announce.html

役員

(2004年11月1日現在)

代表取締役社長CEO	西村 英俊
取締役 副社長執行役員	橋川 真幸
取締役 専務執行役員	小林 克彦
取締役(非常勤)	土橋 昭夫
取締役(非常勤)	村岡 茂生
常務執行役員	谷口 真一
常勤監査役	仲谷 勝
常勤監査役	和田 譲治
監査役(非常勤)	品川 正治
監査役(非常勤)	石田 克明

大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
リーマンブラザーズアジアキャピタルカンパニー	7,375	3.42
株式会社UFJ銀行	6,908	3.20
那須 功	5,200	2.41
日本興亜損害保険株式会社	4,036	1.87
東京海上火災保険株式会社	3,910	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,626	1.68
大同生命保険株式会社	3,380	1.57
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	3,119	1.45
オリックス株式会社	2,459	1.14
日本生命保険相互会社	2,275	1.05